

令和元年度 行政評価制度における事中評価一覧表の公表について

本市では、平成 28 年度から支援システムを導入し本格的に行政評価を実施しており、この度、令和元年度実施事業の評価結果がまとまりましたので公表します。

なお、評価対象事業につきましては、主要事業等から抽出し、今後、事後評価を行い評価を継続していきます。

また、評価結果を基に事務事業の見直しと、PDCAサイクルによる行政運営について更なる意識の高揚を図ります。

【表の見方】

①	②	③	④	⑤	⑥				
No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
1	防災士の養成及び スキルアップ	総務課	2,411	自主防災組織の自助及び共助が育つように活動を支援する防災士の養成講座を実施し、地域防災支援者として防災士を養成する。	A	B	A	B	防災士を複数人設置している自治会が増えたため登録者数は増加しているが、自治会単位での設置率は目標に届かない状況である。全自治会に設置されるよう、継続的に働きかけを行っていく。
2	山北地区情報通信施設 維持管理事業	総務課	107,045	山北地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、今後も事業を継続することが適当（評価A）と考えるが、維持管理経費が増加傾向にある現状から、使用料の増額について検討が必要と考える。

①：事務事業の名称です。

②：事務事業に係る令和元年度の予算額を千円単位で示してあります。

③：事業の概要を説明しています。

④：事務事業の妥当性、有効性、効率性の観点からA～Dで評価しています。A以外は事業に対する何らかの検討事項があります。

⑤：総合評価をA～Dで評価し今後の事業の改善・改革の方向性を示しています。A（現状どおり事業を進めることが妥当）、B（事業の進め方の改善検討）、C（事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要）、D（事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要）

⑥：総合評価結果について担当課の説明です。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
1	防災士の養成及びスキルアップ	総務課	1,706	自主防災組織の自助及び共助が育つように活動を支援する防災士の養成講座を実施し、地域防災支援者として防災士を養成する。また、実務を身に付けてもらうため、防災士スキルアップ研修を合わせて実施。	A	B	A	B	防災士の登録者数は概ね計画どおり増加しているが、小規模な町内・集落では防災士の担い手不足が課題である。また、資格取得後のスキルアップや活動支援を行っているが、防災士が自ら活動できるような環境整備についても支援していく必要がある。
2	山北地区情報通信施設維持管理事業	総務課	94,667	山北地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、今後も事業を維持することが適当と考えるが、維持管理経費が増加傾向にある現状から、使用料の増額について検討が必要と考える。
3	朝日地区情報通信施設維持管理事業	総務課	108,244	朝日地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、今後も事業を維持することが適当と考えるが、維持管理経費が増加傾向にある現状から、使用料の増額について検討が必要と考える。
4	神林地区情報通信施設維持管理事業	総務課	89,190	神林地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、今後も事業を継続することが適当と考えるが、維持管理経費が増加傾向にある現状から、使用料の増額について検討が必要と考える。
5	ふるさと村上応援寄付金事業	企画財政課	17,590	自分が生まれ育った「ふるさと」に貢献したい、自分と関わりが深い地域を応援したいという気持ちを形にする仕組みとして地方公共団体へ贈る寄附金を受け入れる事業。	A	A	A	A	インターネットポータルサイト上で、本市のお礼品の掲載を検索しやすく、寄附者流入を増やしていけるように、契約プランでの無償広告の活用やメルマガ等定期的に情報発信していく。
6	市地域公共交通活性化協議会負担金	自治振興課	62,664	平成22年度より地域公共交通総合連携計画に則り、まちなか循環バスやデマンドタクシーなど地域に即した、将来にわたって持続可能な交通体系の確立を目指す。	A	A	B	B	高齢化が進行している当市において、公共交通を必要とする人たちの移動手段の確保は重要と考える。利用者数も増加傾向にあり、引き続き継続して実施する。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
7	空き家バンク移住応援補助金	自治振興課	2,000	空き家バンクの登録物件購入者が物件の改修に要する経費を補助。 補助率：単世代の世帯…1/3以内、2世代の世帯…1/2以内、3世代以上…2/3以内（上限1,000千円）	A	A	B	B	全国的に空き家バンク制度を持つ自治体が増えており、地域間競争となっているが、本市を選択してもらえるようPRが必要。また、本事業は地元の宅建協会に現地調査、購入希望者の見学時等で協力をいただいているが、売買だけでなく賃貸の活用も含めて、本事業のより効果的な実施を宅建協会と今後検討していきたい。
8	交付金による地域組織活動支援	自治振興課	60,000	平成23年度末、町内や集落が一定規模単位にまとまった「地域まちづくり組織」が、市内に17組織設立。各地域が抱える課題の解消や地域の活性化を目指して、市民の皆さんと行政が一体となって、「地域の元気づくり」に取り組んでいる。	A	B	B	B	公民館や各地域団体の事業と重複する場合があります。事業評価による事業の整理・検討が今後は必要。また類似事業でなくとも、実施している各事業が地域で目指している「まちの将来像」に貢献しているのか、事業評価（PDCAサイクル）を徹底していくことが重要と考える。
9	地域人材育成業務	自治振興課	500	元気マガジンの編集及び発行や各地域まちづくり組織の設立からこれまでの活動をまとめたレポート作成等を行うことにより、市民のまちづくりのため、次世代の担い手を発掘・育成する。	A	A	A	A	地域づくり活動が進化していき、次世代の地域リーダーの発掘に繋がるよう継続して地道に取り組んでいく必要がある
10	集落支援員のモデル導入	自治振興課	5,940	平成29年度10月からモデル導入として開始。（荒川・金屋地区と神林・砂山地区に各1人配置） 導入の成果を検証しながら、配置地域を広げていくことを検討する。	A	C	A	C	2名配置されているが、いずれも地域の課題に向けた取組が進み、期待通りの活動をしている。 今後は市全域に配置を広げ、成果を拡充していきたい。
11	各町内集落の集会施設整備に関する支援	自治振興課	9,700	建築（新築、改築、増築、移転）、修繕（大規模修繕、大規模模様替え、環境改善改修、バリアフリー改修）に要する経費の3分の1を各補助金上限額以内で補助金を交付	A	A	A	A	現在、市内の集会施設の多くが老朽化しており、また、高齢者の増でバリアフリー化や環境改善の要望も高まっており、毎年20件を超える申請がある。集会施設は地域コミュニティの形成において重要な施設であることから、継続して事業を実施していく必要がある。
12	地域おこし推進事業経費	自治振興課	31,451	新たな地域資源の掘り起こし、既存資源のブラッシュアップ、情報発信等を行い、交流人口の拡大、地域活性化を推進する。また、定住に向けた生業の創出を支援する。	A	B	B	B	過疎化が進む地域を中心に隊員は配置、また特定の任務を目的とする導入も進んでおり、成果を上げつつある。今後の計画的な配置について検討していく必要がある。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
13	防犯灯の新設及び修繕	市民課	25,200	区からの要望を受け、現在防犯灯が設定されていない通学路については、順次新設予定。 既存防犯灯の修繕時にはLED防犯灯に随時交換を実施。	A	A	A	A	区からの要望に対し、現地確認のうえ、条件を満たしている場合はLED防犯灯を設置し、歩行者の安全・安心の確保と防犯対策につながっている。
14	空家等の適正管理に対する助言・指導等	市民課	27	市内全域にある概ね1年以上、人の出入りが無い住宅等(空き家)を調査、把握し、適正な管理が出来ていない空き家の所有者等に、電話連絡や文書等による助言・指導を行い、適正な管理をしていただくようにして行く。	A	B	A	B	今後、空き家等の減少を図るために、市のホームページや広報紙等を利用し、利活用の促進を図らなくてはならない。また、管理不全な空き家等を減少させていくために、施策の一つとして、市独自の補助支援制度の検討も必要である。
15	交通事故防止運動、交通安全教室の開催	市民課	16,347	交通安全普及啓発のため交通安全教室や交通安全運動等を実施する	A	A	A	A	市内交通事故発生件数は、前年に比べ増加しているが減少傾向にあり、成果目標値以上の達成が見込まれる。しかしながら、依然として交通死亡事故が発生していることから、市民ひとりひとりの交通安全意識を高めるため、今後も継続して交通安全教育や啓発活動を推進していく必要がある。
16	交通安全協会支部事業費補助金	市民課	534	市民が相互に協力し交通事故のない、快適で安全な住みよいまちづくりを推進することを目的として、予算の範囲内で村上地区交通安全協会の村上市内の支部に対して補助金を交付する	A	A	A	A	各季の交通安全運動を中心に交通安全協会市内各支部と協力連携した交通安全啓発活動を推進することにより、交通事故防止を図っている。
17	カーブミラーの新設と維持管理	市民課	3,760	平成28年度に区長に依頼して実施したカーブミラー総点検の結果を受け、計画的に修繕を実施。新設については区からの要望を受け、現地確認を行い、必要に応じて設置。	A	A	A	A	カーブミラーの新設・維持補修を行うことで、交通安全対策に繋がりが、交通事故防止に結びついている。
18	消費者生活における苦情処理、講座や広報等による啓発活動	市民課	4,357	悪質商法による被害や商品事故の苦情などの消費生活に関する相談に応じ、相談内容により問題解決のための助言や必要に応じてあっせん等を行う。またリーフレットの配布や広報誌の活用、講座の開催などによる啓発活動を行う。H28から関川村・粟島浦村の相談受付等を開始する。	A	A	A	A	相談内容は年々多様化及び深刻化しており、消費生活センター自体のPRも相まり、相談件数は増加傾向にある。今後も体制を維持しながら、高齢者世代だけでなく、若い世代にも消費者被害の啓発、教育をしていけたらと思います。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
19	人権啓発研修会・男女共同参画講演会	市民課	330	市民一人ひとりの人権に対する意識の向上を図るため、人権や男女共同参画に関連する各種研修会や講演会を開催する。	A	B	A	B	継続して実施していくことで啓発につながっていくと思われるので、参加者を増やす工夫が必要であると考えます。
20	ごみ・危険物等の収集運搬	環境課	280,466	家庭ごみについては、業務委託により「燃やすごみ」「燃やさないごみ」「資源ごみ」「有害ごみ」に分別し収集。	A	A	A	A	今年度から実施している収集回数や収集方法の見直しが定着することにより、さらなるリサイクルの推進およびごみの減量化を推進していく必要がある。
21	廃棄物等の処分	環境課	31,700	家庭から排出されるびん、プラスチック製容器包装を収集・保管し、大切な資源を有効利用することで環境に負荷の少ない循環型社会の構築を目指す。	A	A	A	A	今年度から実施している収集回数や収集方法の見直しが定着することにより、さらなるリサイクルの推進及びごみの減量化を推進していく必要がある。
22	ごみ処理場運営業務	環境課	294,806	平成27年3月稼働した村上市ごみ処理場（エコパークむらかみ）を適正に運営し、ごみの減量化、焼却の熱エネルギーの有効利用及び資源化により循環型社会の形成を図る。	A	A	A	A	これまで、設備故障等による受け入れ制限等もなく施設を安定稼働できた。また、ごみ焼却による年間発電量は目標値を大きく達成し、ごみ1tあたりの発電量についても目標を達成した。また、エコパーク村上の運営業務について、搬入管理、運転管理、環境管理等適正に業務が遂行された。
23	焼却灰資源化業務	環境課	51,900	最終処分場の延命化のため、新ごみ処理場整備・運営事業（運営業務委託）での事業者提案を受けて、運営事業者で実施する焼却灰の資源化の残量分を市として資源化するもの	A	A	A	A	事中評価時点において業務委託契約に基づき適正に焼却灰を全量資源化することができた。
24	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	環境課	4,254	平成24年度に策定した「村上市新エネルギー推進ビジョン」に基づき、二酸化炭素排出量を削減し地球温暖化対策の推進を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置を市内業者に発注の場合1kwあたり10万円(上限40万円)それ以外の場合8万円(上限32万円)を補助する。	A	A	A	A	補助対象件数10件。受付はすでに終了しており、活動指標、成果指標共に達成している。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A: 現状通り事業を進めることが妥当
 B: 事業の進め方の改善検討
 C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
25	木質バイオマスストーブ設置費補助金	環境課	1,619	平成24年に策定した「村上市新エネルギー推進ビジョン」に基づき、二酸化炭素排出量を削減し地球温暖化対策の推進を図るため、木質バイオマスストーブ購入及び設置費用の1/3(上限10万円)を補助する。	A	A	B	B	補助対象件数8件。受付は終了している。暖冬の影響もあり、活動指標、成果指標の一部で達成していない。
26	湯つくり・湯ったり事業(後期高齢分)	保健医療課	1,981	対象者が、指定の市内温泉施設で入浴する際の料金の一部を市が負担するもので、事業期間は施設の閑散期である冬場(1月初旬から3月31日まで)とする	B	B	B	B	国民健康保険の同事業と併せて、事業規模や負担割合などの見直しを検討している
27	各種がん検診等の実施	保健医療課	73,561	がん検診を実施し、がんの早期発見、早期治療に努める	A	B	A	B	受診率向上が課題である。対象者への案内文書の内容を工夫するなどしてはいるが受診率はほぼ横ばいの状況である。
28	付加検診、後期高齢者検診等の実施	保健医療課	19,528	疾病予防、早期発見のため集団及び個別健診を実施し、対象となる健診を受診してもらう	A	A	A	A	現状における健診の提供を維持しつつ、引き続き受診しやすい健診体制を検討する等、充実を図る。
29	歯科衛生士雇用による歯科保健の充実	保健医療課	2,592	・乳幼児健診-フッ化物塗布やブラッシング指導 ・保育園、小中学校巡回指導-虫歯、歯周病予防 ・介護家族者のつどい等での健康教育、介護支援専門員や施設職員への研修 ・出前講座「歯びーライフ」-歯科口腔保健に関する普及啓発を行う	A	A	A	A	今後も歯科衛生士による啓発普及や歯科保健指導により、市民の歯科口腔の関心や意識の向上へ結び付け、生涯を通じた歯科保健の向上を図っていく。
30	各種無料歯科検診の実施(成人、妊婦、幼児)	保健医療課	4,362	・妊婦歯科検診(H26年度~実施) ・3歳6か月児歯科検診(H27年度~実施) ・成人歯科検診(H29年度~20歳、30歳対象拡大)を委託歯科医療機関にて実施	A	A	A	A	今後も検診の必要性を周知し、口腔の健康づくりに向け働きかけを継続していく。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A: 現状通り事業を進めることが妥当
 B: 事業の進め方の改善検討
 C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
31	フッ化物洗口の実施	保健医療課	2,107	永久歯が生え揃うまでフッ化物洗口を継続して実施することで、むし歯に対する抵抗力を強化する。	A	C	A	C	次年度において対象を中学校3年生までに拡充し、虫歯に対する抵抗力を強化するため事業を実施する
32	高齢者予防接種	保健医療課	48,983	高齢者の予防接種費用の一部を助成することにより、経済負担の軽減と接種率の向上を図り、発病と重篤化を阻止し、まん延の予防を図る。(成人用肺炎球菌ワクチン、インフルエンザワクチン)	A	A	A	A	今後も市報・ホームページのほか健康教育などで啓発周知し受診率の向上を図る。
33	乳幼児、児童生徒予防接種	保健医療課	78,240	乳幼児から13歳未満の児童の発病と重篤化を阻止し、まん延の予防を図るため、定期予防接種(BCG、四種混合、MR、HP、小児肺炎球菌、水痘、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん、B型肝炎予防ワクチン)を、委託医療機関にて個別接種する	A	A	A	A	勧奨はがきのほか新生児訪問や乳幼児健診などで個別に勧奨し接種率向上を図る。
34	風しん予防接種への助成	保健医療課	18	妊娠を希望する女性で抗体検査を実施し抗体価が低い、または、陰性と判定された者(ただし風しん予防接種歴がある者及びり患歴のある者は除く。)及び妊婦の夫と同居の家族が風しん予防接種をした場合、予防接種費用の3分の1を助成する。(H25年度～H32年度)	A	A	A	A	先天性風疹症候群の出生はない状況である。
35	自殺予防講演会・人材育成研修会の実施	保健医療課	643	自殺者、自殺未遂者の減少を目的とし、人材育成のためゲートキーパー養成講座や各種研修会を実施する。また、総合相談会を開催し支援を行う。精神啓発カード配付等を行い啓発普及する。	A	A	A	A	自殺者数の減少を目指し、全庁で自殺対策に取り組んでいる。
36	急患診療所経費	保健医療課	31,548	平日夜間及び休日における急患患者に対する応急医療を実施し、救急外来等での軽症患者の受診を減らすことで救急医療機関の負担を軽減する	B	A	B	B	平日夜間1日当たりの利用者数が2名程度であることから、平日夜間診療の在り方を再度検討する必要がある。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
37	乳幼児健診の実施	保健医療課	5,498	乳幼児の疾病の早期発見や健康の保持増進、育児不安等の解消を目的とし、集団及び委託医療機関にて乳幼児健診を実施する	A	A	B	B	小児科医が不在な地区の健診は、他地区と合同で実施するなど最小限の集約は図られた。出生数の減少に伴い、地区ごとに実施している健診を集約することも視野に入れながら、疾病の早期発見や健康の保持増進を目的に継続して事業を実施する。
38	離乳食相談会の実施	保健医療課	42	幼少期からのバランス食普及と離乳食に対する保護者の不安解消と理解を深めるため、試食体験付き離乳食相談会を開催する	A	A	A	A	試食体験と見本付き離乳食相談会を実施することで、離乳食の進め方や形態、量について見える形で説明でき、保護者の理解が得られやすく不安軽減が図られた。
39	パパママ応援教室の開催	保健医療課	12	妊婦及び配偶者を対象として、妊娠中の体の変化や生活習慣・食事方法について学習し、自身の生活習慣について見直す機会とする。	D	C	C	D	参加率が低く有効性が確認できない。医療機関や子育て分野との役割を整理し、抜本的な見直しを行った。母体の健康づくりに関する支援を中心に集団指導からより丁寧な個別指導に移行し実施するため今年度末をもって事業廃止とする。
40	乳児紙おむつ処理支援事業	保健医療課	5	子育てに係る負担を軽減するため、紙おむつ処理のためのごみ袋を申請により出生時と1歳6月時に各60枚づつ支給する(3歳まで申請時期により支給枚数に変動あり)	A	A	A	A	乳幼児1人当たり120枚のごみ袋支給であり、経済的な負担軽減は大きくないが子育てを行う家庭では必ず必要となるものであるため、満足度は高いものであると推測されるため継続実施が妥当と考える。
41	妊婦健康診査費用の助成	保健医療課	35,500	健康な子供を出産するために必要な妊婦健康診査に係る費用を助成する(1回の妊娠につき最大14回まで受診券を交付する)また、里帰り出産に伴う妊婦健康診査費についても償還払いにより同様の取り扱いとする	A	A	A	A	妊婦の健康管理及び元気な子供を出産するための健康診査費用に対する助成であり、対象検査項目や単価については県内市町村担当者で協議し、単価は県医師会を加えた単価協議会において設定しているため単独での事業内容の見直しは必要ないものとする。
42	不妊治療費の助成	保健医療課	3,500	不妊治療に係る費用の一部を助成することにより、出産を希望する人の経済的負担軽減と早い段階での治療開始を図る	A	A	A	A	引き続き対象者の経済的負担の軽減と安心して妊娠・出産できる環境整備のため、当該助成制度を継続して実施する。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
43	特定健診・特定保健指導事業	保健医療課	28,570	集団健診、個別健診または施設健診（村上総合病院健診センター）を実施する。健診料金は、40～44歳が500円、45～69歳が1,500円、70～74歳が500円。特定健診結果を基に保健指導対象者を選定し、特定保健指導を実施する。	A	B	A	A	受診率の向上を図るための検討を行い、目標の達成に努めていく。
44	人間ドック健診事業	保健医療課	9,500	対象者が、市が委託する健診機関で人間ドックを受診した場合、申請により10,000円を助成することにより、人間ドック受診率を向上させ、生活習慣病の予防に繋げるとともに、健診機関から市が情報提供を受け、特定健診・特定保健指導のデータとして利用する。	A	A	A	A	疾病等の早期発見ができることは、国保加入者の健康維持、増進に有効な手立てであり、一層の普及促進を図り、医療費適正化に努めていく。
45	湯つくり・湯つたり事業（国保分）	保健医療課	3,400	対象者が、指定の市内温泉施設で入浴する際の料金の一部を市が負担するもので、事業期間は施設の閑散期である冬場（1月初旬から3月31日まで）とする。	B	B	B	B	後期高齢者医療制度の同事業と併せて、事業規模や負担割合などの見直しを検討している
46	医療費及びジェネリック医薬品差額通知事業	保健医療課	1,956	医療費通知は、国民健康保険で診療を受けた医療費（柔道整復療養費を含む。）の総額をお知らせする。ジェネリック医薬品差額通知は、処方された先発医薬品をジェネリック医薬品に変えた場合に自己負担がどのくらい安くなるかお知らせする。	A	A	A	A	この取り組みにより、ジェネリック医薬品の普及率の更なる延伸が期待される。国も推奨している取り組みであり、引き続き取り組みを進めていく。
47	インフルエンザ予防接種助成	保健医療課	400	インフルエンザ予防接種費用を助成することにより、接種率を高め、インフルエンザの罹患又はその重症化を防止する。（当該年度に1回、2,000円（自己負担額が2,000円未満であるときはその要した額）を助成）	A	A	A	A	事業に対する周知を図り、接種率向上に努めていく。
48	介護人材確保推進事業給付金	介護高齢課	600	有資格者で大学等を卒業して市内介護事業所へ就職する者、有資格者で市外の介護事業所から市内介護事業所へ就職する者へ3年間の勤務を条件に給付金を給付する。	A	B	A	B	介護職員のなり手が不足している状況であり、特に有資格者の確保が難しい状況である。有資格者に限らない、人材確保の支援策が必要。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A: 現状通り事業を進めることが妥当
 B: 事業の進め方の改善検討
 C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
49	介護職員等キャリアアップ支援事業費補助金	介護高齢課	765	市内介護事業所を運営する法人に市内介護事業所に勤務する介護職員に対して行う研修、資格取得等に係る費用の10万円を限度に3分の1を補助する。	A	B	A	B	離職防止の観点から事業継続は必要、事業活性化のため関連事業の介護人材確保推進給付金の要件等を緩和し、資格取得を促す必要がある。
50	高校生介護事業所見学ツアー	介護高齢課	17	就職や進学等の岐路にある高校生に実際の介護事業所の雰囲気や介護の仕事の様子を見学してもらい、また、介護に従事している若手職員などとの意見交換にて、人の役に立つ、やりがいのある仕事であるという正しい理解を深めてもらう。	A	A	A	A	職業選択の岐路である高校生を対象として、介護に対する仕事に目を向けてもらい、将来的な介護人材確保に資している。事業は継続が必要。
51	市民後見推進事業経費	介護高齢課	158	住み慣れた地域で、安心して生活できる地域づくりに向け、権利擁護施策の中心である成年後見制度の関心が高まるなか、第三者後見人の不足である現状をふまえ、地域の人を地域で支えるため住民の関心を高め、市民後見人を養成したい。	A	A	A	A	来年度の市民後見人養成に向け必要最小限で準備を行っている。第三者後見人不足は喫緊の課題であり、早急に取り組んで行く。社会福祉協議会は養成後の受け皿とバックアップ機関の一つであるため、今後については協議をすすめていく。
52	ハッピーボランティアポイント事業	介護高齢課	488	事業登録をしたボランティアが、ボランティア活動を実施時に1回1ポイントを付与する。ポイント付与の上限は当該年度50ポイント。5ポイントにつきプリペイドカードを1枚交付。	A	A	A	A	2年目の事業。ボランティア活動を取りまとめている社会福祉協議会と連携しながら、順調に事業実施できている。今後さらに事業のPRをしながら、事業の対象となるボランティア活動を拡大する等事業登録者を増やす取り組みを検討する必要がある。
53	緊急通報システムによる見守り体制の充実	介護高齢課	3,270	緊急通報システムを対象者に貸与し、ボタンを押下もしくは人感センサー・火災警報器により異常が発生した時に委託業者のコールセンターに自動通信し、孤独死の防止や救急出動等の要請を容易にする。	A	A	B	B	本業務は、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援する事業であり、一人暮らし高齢者、重度身体障がい者等に有効であるため、今後も継続し実施していきたい。ただし、利用者の費用負担が無料となっていることから、今後事業を継続して行うためにも利用者の費用負担について検討を行う必要がある。
54	高齢者見守り支えあい体制づくり事業	介護高齢課	1,200	老人クラブ連合会と契約し、老人クラブ連合会は単位老人クラブが地域で声かけ等の活動を行うための必要な支援を行い、単位老人クラブの活性化を図り、ひいては高齢者の支援を行う。	A	B	B	B	老人クラブ数の減少、事業実施クラブ数が減少しているため、有効性、効率性がB評価となるが、高齢者の健康づくり、生きがいづくりに繋がる事業であるため、引き続き実施していきたい。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A: 現状通り事業を進めることが妥当
 B: 事業の進め方の改善検討
 C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度当初予算額(千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
55	要援護老人の安否確認事業	介護高齢課	1,282	要援護老人の中から対象者を抽出し、年間に1、2回の訪問業務を委託、生活状況を把握し必要な支援を行う。	A	A	A	A	80歳以上の非独居高齢者や高齢者のみ世帯を対象とした安否確認、閉じこもりや身体状況、生活状況の確認と相談を行っている。また、火災警報器の設置状況の確認や日常生活用具給付事業のチラシ配布を行い、高齢者の安心な暮らしづくりに寄与する。
56	外出支援サービスの充実	介護高齢課	4,300	在宅で生活する移動時に車いすを必要とする者、寝たきりの者がタクシー等を利用する際の助成として、1年度あたり初乗り料金相当額の利用券24枚を交付する。	A	A	A	A	概ね目標通りに事業が進められている。
57	高齢者等の雪下ろし費用の助成事業	介護高齢課	953	高齢者や障がい者の雪下ろしによる事故を未然に防止し、雪下ろし費用の負担軽減と家屋の保全のため、雪下ろし作業除雪1回につき、作業員の賃金補助として1万円交付。同一年度3回(3万円)まで支給できる。	A	A	A	A	今事業は他の世帯と同居していない高齢、病弱等により除雪の作業ができず、除雪の援助が受けられない除雪費用の調達が困難な世帯を対象としており、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことを支援する事業であるため今後も継続して実施したい。
58	軽度生活援助サービス	介護高齢課	5,900	一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯の方で、日常生活上の援助が必要な場合、ホームヘルパーが簡易な家事援助を行うことにより在宅生活を支援する。	A	A	A	A	高齢者の在宅生活の支援や要介護状態に陥ることを予防するために実施しており、一人暮らし高齢者等が増加傾向にある中で、自立した在宅生活を送るうえで必要な事業であり、介護保険給付費の抑制のために有効な事業である。
59	高齢者向け住宅整備費補助金	介護高齢課	3,150	高齢者等の身体状況に適したものに改造等を行う際に要する経費を助成することにより、高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送り、介護者の負担を軽減することができる住環境の整備を促進し、在宅福祉の推進を図る。	A	B	B	B	今年度は申請が少ないが、申請に基づき該当者に補助する事業であるためその年によって状況が変わってくる。この事業は県補助の対象事業であり、県で制定している要綱等に沿って実施することになるが、助成の対象となる経費については検討の余地がある。
60	通所型介護予防事業	介護高齢課	7,593	65歳以上高齢者で、介護予防・生活支援サービス事業対象者と判断された方に対し、運動・栄養・口腔指導を組み合わせた複合プログラム、リハビリテーション大学リハビリ専門職による個別指導を実施し介護予防と地域での自立生活を支援する。	A	A	B	B	事業の有効性の周知不足のためか、新規参加希望者が少ない現状。参加するにも送迎の問題があり、コスト増にもつながる。令和元年度より体力測定方法を見直したため、評価指標を変更した。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A: 現状通り事業を進めることが妥当
 B: 事業の進め方の改善検討
 C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
61	地域の介護予防の拠点づくり	介護高齢課	1,204	住民が主体となって行う介護予防・買い物支援事業。集落内の人材を活用し、居場所づくりに参画する仕組みや資金を生み出す仕組みを交えて、運営が自立継続することを目指すもの。	A	B	A	B	塩谷の茶の間は順調に実施されているが、新規に取り組む集落がない状況。区長会や民生委員、自治会の出前講座、市報等で呼びかけているが、いずれからもリアクションがない状況。
62	ときネットを利用し医療・介護の連携促進	介護高齢課	143	在宅介護サービス利用者に対して、ときネットを活用し、関係者で医療・介護の情報共有を図り、在宅介護を支援する。	A	A	A	A	4月から支所に配置したタブレット端末は引き上げ、ID使用料は1ヵ所分となった。ICT活用ワーキング会議や活用研修会等を実施し、活用事例を増やしていく。
63	地域住民による生活支援体制づくり	介護高齢課	31,023	生活支援コーディネーターや生活支援協議体が仕掛け役となり、地域包括ケアシステムや助け合いの仕組みづくりの重要性の周知と各地域の実情にあった介護予防活動や助け合いの仕組みづくりを住民主体で作りに上げる。	A	B	A	B	事業も3年目を迎え、少しずつではあるが各地域や集落に合った話し合いや実際の取り組みが作られている。今後も息の長い取り組みを継続していきけるよう、各地区生活ささえ愛隊長や互近所ささえ隊のモチベーションを保つための情報交換会や情報提供、関係機関との連携等バックアップが必要。
64	認知症徘徊高齢者捜索業務委託料	介護高齢課	278	徘徊高齢者の家族に対してGPS付きの専用機器を貸与し、徘徊高齢者等が外出する際にその機器を携帯させて、居場所が分からなくなった場合に家族又は委託事業者がインターネット等で居場所を検索し、居場所の特定をする。	A	A	A	A	徘徊高齢者等の早期発見と安全確保のため、引き続き制度の周知を図っていく。
65	地域ケア個別会議	介護高齢課	180	個別の事例について、自立支援・介護予防の観点を踏まえ、多職種でアセスメントを行い、どのような支援をしていくか考える会議。また、事例を積み重ねることで、地域に不足する資源等の行政課題の発見や解決策の検討につなげる。	A	A	A	A	今年度は事業初年度であり、当市のやり方を模索している最中。助言者の謝礼は県が負担しているが、来年度は市の負担となるため、効率性も考える必要あり。
66	認知症対応型共同生活介護利用者への助成	介護高齢課	11,040	グループホーム入居者で、住民税が世帯（別世帯の配偶者を含む）非課税で、預貯金等の資産が一定額以下（単身1,000万円、夫婦2,000万円）の人に対し、本人の収入額が年間80万円以下の場合には月20,000円、80万円を超過の場合は月10,000円を助成する。	A	A	A	A	地域ケア構築に向け市が整備計画したグループホームに対して低所得者でもグループホームの利用がし易くなり、認知症高齢者の受け入れ先の選択肢としての一役になっている。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A: 現状通り事業を進めることが妥当
 B: 事業の進め方の改善検討
 C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
67	生活困窮者自立支援事業運営業務	福祉課	24,212	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、関係機関と連携し、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施する。	A	A	A	A	生活困窮者からの相談に対し、助言、関係機関へのつなぎ、支援プランの作成などによる対応ができた。引き続き事業の周知に努め、関係機関との連携により、対象者が当事業の活用につながるよう取り組む必要がある。
68	相談支援包括化推進員の配置	福祉課	3,701	民間団体等を把握・発掘。民間団体及び外郭団体と連携し地域に不足している社会資源について洗い出しを行う。また行政では敷居が高いと感じている相談者もあるため、気軽に相談できる環境を整える。	A	B	A	B	関係する連携会議に出席依頼し、関係機関に団体の取組について周知することができた。相談者の受け皿の拡大のため、より多くの外郭団体及び民間団体と連携の必要がある。
69	人工透析通院助成	福祉課	3,900	市内の人工透析治療を必要とする方に通院に要する交通費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。	A	A	A	A	身体障害者手帳を取得した際に制度の周知を図り、対象者に支給している。通院費の一部助成により対象者の経済的負担軽減につながっているものと考えられるため、引き続き現行どおり継続する。
70	地域活動支援センター通所助成	福祉課	1,319	地域活動支援センター及び就労移行支援を障がい者等に供与する事業所への通所者に対し、通所に要する費用を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、障がい者の社会参加を促す。	A	A	A	A	障害者支援施設等に通所している方の中で、対象となる方には支給できており、経済的な負担を軽減することにより、障がい者の積極的な社会参加に寄与している。
71	ばすのーとの作成	福祉課	630	出生児に村上市子育て応援ファイルとともに「ばすのーと 育ちノート」(赤ばす)を渡すとともに、支援を必要とする子どもには「ばすのーと 支援ノート」(青ばす)を渡し、情報共有を図る。	A	A	A	A	成育歴や支援の経過等をファイルにまとめ次のライフステージ移行の際の情報共有ツールとして利用する取り組みとして、県内はもとより全国的にも非常に画期的な取り組みとして注目されている。
72	ペアレントトレーニング	福祉課	675	発達障がいがある、または、その疑いがある子どもの保護者を対象に市内の2会場において、各会場10回コースの講座を開催し、子育てに自信を持ってもらうとともに、親と子の良好な関係を形成する。	A	A	A	A	発達障がいがある、または、その疑いがある子どもの保護者を対象に講座を開催し、子どもの行動の客観的な理解の仕方を学び、親と子の良好な関係を形成することを目的とした。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A: 現状通り事業を進めることが妥当
 B: 事業の進め方の改善検討
 C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
73	児童公園遊具整備事業	こども課	616	児童公園等の遊具等の点検を行い、状態に応じて修繕、設置及び撤去を行い、安心・安全な公園管理を徹底する。	A	A	A	A	一部地域のみ設置された公園となるが、地域のコミュニティ的な役割もあり、遊び場の提供という意味では大切な事業でもあることから、H29年度に実施した業者による遊具点検の結果に基づき、優先度の高いものから順次整備を行う予定。
74	多子世帯の保育料減免	こども課	0	子どもが3人以上居る世帯の保育園に通う子どもの保育料を市町村民税の状況に関係無く1人目全額、2人目半額、3人目無料とし、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	A	A	A	A	子育て世帯の経済的支援及び負担軽減並びに保育園を利用しやすくすることによる女性の職場復帰及び社会進出等、効果はあると思われる。今年10月から開始した国の幼児教育・保育の無償化により該当者は減少するが、無償化の対象とはならない世帯に対しては非常に有益である。
75	支援センター開設日の拡充	こども課	1,096	未就学児を対象に、子育て支援センターにおいて、子育て開設日広場を拡充し子育て世代が親子で遊べる場、子育て相談ができる場を提供する。(土曜拡充)	A	A	A	A	平日の支援センター利用者はもちろん、平日就園児のいる家庭にも土曜開設が周知されつつあり、昨年の利用人数を上回ることができた。今後も、親子で遊べる場や子育て相談ができる場の提供に努めていく。
76	子育てサポート推進事業	こども課	382	未就学児を持つ家族を対象に、子育てに関する講習会等を開催し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。	A	A	A	A	ファミリーコンサートは好評な講座であり、子育て世代に周知されるようになって参加人数も増加した。土曜日と日曜日に育児講座を開催することで、平日に参加できない就園児も参加することが可能である。
77	出前託児事業補助金	こども課	350	子育て世帯が社会参加しやすい環境を整備するため、講演会等の催しを開催する事業者に対し、開催時の託児協力謝礼金相当額について補助金を交付する。	A	B	A	B	子育て世帯も対象者に含めたイベントの事業者と、参加者である子育て世帯の両者のニーズに応える事業であり、非常に有益な事業と考える。しかしながら、最近イベントを企画しても参加者少数のため中止になることが多く、参加者の積極的な参加を促す取り組みが必要である。
78	上海府子育て支援センターの再開	こども課	7,125	山辺里子育て支援センターが手狭なため、休所中の上海府子育て支援センターを平成29年度に再開し、利用者の分散を図る。上海府子育て支援センターを開設することにより、新たな子育て支援家庭の利用者の増加を図る。	A	B	A	B	少子化、乳児期からの早期入園を希望する家庭が多く、対象となる子ども自体が減少し、支援センター全体を見ても利用者数の減少が見られた。当施設では、利用者が来所したくなるよう、日々の保育に水遊びや芋ほり、ハロウィンごっこなどの季節による行事を計画し工夫をしている。今後も楽しみになるような計画を立てながら取り組んでいきたいと考えている

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
79	幼児の体力向上事業	こども課	953	・村上市内全保育園（13園）で実施。各地区の総合型スポーツクラブが地区の保育園を担当。 ・体力測定は、年1回実施（地区の体育館）。運動遊びは年5回各保育園で実施。 ・指導員の運動遊びを参考に、全園児の日々の活動に活かしていく。	A	A	A	A	運動遊びを通し、常の保育活動の中でも進んで体を動かす機会が増えている。また、保育者が我流ではなく、効率的な指導方法を外部の指導者から学ぶことで、5歳児以外の年齢児についても保育者から適正な指導を受けることができる。日々の保育活動を通じ、総体的に園児の体力向上につながっており、継続的な事業の実施が望まれる。
80	病児保育事業	こども課	14,474	保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的として、病気の回復期には至っていないが当面症状の急変のおそれがない児童及び病気の回復期にある児童を一時的に預かる施設として設置したあらかわ病児保育センターの管理運営	A	C	A	C	アンケート調査からも利用に関する満足度は高く、リピーターも増えている状況である。利用者からの要望のあった対象年齢の拡充については、令和元年9月から小学校6年生まで拡充した。また、令和元年12月から朝日地区に1施設開所を予定しており、利用者の居住地区の偏りについては、改善される見込みである。
81	子ども医療費助成費	こども課	141,080	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、0歳から、満18歳に達する日以降の3月31日まで子どもの医療費の助成を行う。	A	A	A	A	子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進し、子どもの保護者の経済的負担の軽減を図るため、現状の通り事業を維持することが適当である。
82	有害鳥獣による農作物の被害対策	農林水産課	6,747	有害鳥獣捕獲業務委託（新潟県猟友会村上市支部への委託） 有害鳥獣捕獲の担い手確保事業（新規に猟銃等の免許取得者に対する支援） 村上市有害鳥獣被害防止対策協議会事業（電気柵設置、集落説明会の開催、ニホンザル生息調査）	A	A	A	A	サルだけでなく、イノシシによる水稻被害も生じていることから、イノシシ対策に有効な手法の周知や住民への意識啓発を図るワークショップを開催しながら、有害鳥獣対策を進めていく。
83	就農支援事業補助金	農林水産課	4,000	新規に経営を開始した者に対して、年間最大100万円を5年間給付し、経営開始直後の経営安定を支援し、農業の担い手確保に努める。	A	A	A	A	JAなどの関係機関と連携しながら、新規就農者の定着化や支援に努めている。新規就農者の動機付けをするには、有効な制度である。
84	地場農林水産物の流通・販路拡大への取り組み	農林水産課	4,500	首都圏・新潟県内を中心とした市外の飲食店で、地元食材を取り扱っていただくため、食材商談会や産地見学会などを開催して、市内生産者と飲食店関係者をマッチングさせる。	A	A	A	A	市も一体となって飲食関係者に営業活動を行っており、市の本気度を理解してもらっている。また、生産者も商談会出展等により営業力が身についてきており、取引数も増加している。他地域でも食に関する営業活動が活発に行われており、取引件数の変動にも影響するため、引き続き飲食関係者への情報発信を行うほか、生産者の取引の推移をみていきたい。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
85	村上ブランド育成拡大支援事業	農林水産課	1,500	村上ブランドを育成するため、有力園芸品目（11品目）の作付面積拡大に対する支援 (1)前年産より拡大（1a以上）した面積 10aあたり5万円以内 (2)自家消費は対象外（販売に限る）	B	B	A	B	事業開始から5年目になるので、次年度、対象作物の品目を見直し11種類から3種類に絞る。作付面積の規模拡大が要件のため今後の面積拡大につながるよう事業を継続し村上ブランドの育成に寄与する。
86	村上食材プロモーション事業委託料	農林水産課	5,860	首都圏・新潟県内を中心とした市外の飲食店で、地元食材を取り扱ってもらうため、食材商談会や産地見学会などを開催して、市内生産者と飲食店関係者をマッチングさせる	A	A	A	A	市も一体となって飲食関係者に営業活動を行っており、飲食関係者側に市の本気度を理解してもらっている。また、生産者も商談会出展等により営業力が身についてきており、取引数も増加している。他地域でも食に関する営業活動が活発に行われており、取引件数の変動にも影響するため、引き続き飲食関係者への情報発信を行うほか、生産者の取引の推移をみていきたい
87	村上食材サンプル送付奨励補助金	農林水産課	1,000	販売先の拡大及び生産物等の宣伝を行うために市内で生産並びに製造した農林水産物等食材の原価及びその宅配費用に対して補助金を交付する	A	A	A	A	生産者と飲食関係者との取引が確実に結びつくのではないため、販路拡大のためにも継続していくことが必要である
88	村上牛生産振興対策事業補助金	農林水産課	31,000	村上牛として認定された肉用牛の出荷や肥育に掛かる経費を補助し、畜産農家の負担を軽減することで、村上牛ブランドの維持と生産振興に寄与する。	A	A	A	A	村上牛のブランド維持に大きく貢献している。
89	松くい虫被害防除・駆除事業	農林水産課	13,450	松くい虫被害の拡大防止及び抑制のため、指定松林について薬剤散布による防除並びに被害木の伐倒くん蒸による駆除を行う。	A	A	B	B	航空防除エリア見直しを行い、今年度の春季事業での防除においてコスト削減を図った。なお、松くい虫被害は8～10月にピークを迎えることから、10月中旬に被害木調査を実施し、被害量の確定と被害木の伐倒駆除を行う。
90	市産材利用住宅等建築奨励事業補助金	農林水産課	12,000	村上市産材の利用促進と林業の活性化を図ることを目的として、市内に木造建築物（新築・増築・改築）を建築される方を対象に、村上市産スギ・ヒノキ材の購入経費に対して20%以内で補助金を交付する。	A	A	A	A	昨年度の同時期と比較し、申請件数、木材使用量共に増加している。消費税増税前の駆け込み需要もあり、目標値は概ね達成できると思われる。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
91	造林推進経費	農林水産課	1,275	県要綱等の規定に基づき、国県補助事業として市内において実施する再造林事業に係る経費に対して補助金を交付することにより、伐採跡地での再造林を促進し、森林の循環サイクルの構築と裸地状態の解消を図る。	A	A	A	A	現時点で申請件数及び再造林面積は目標に届いていないが、年度末までには予定事業量の再造林が行われる見込みである。今後も引き続き事業を継続していくこととする。
92	森林整備地域活動支援交付金経費	農林水産課	3,350	集約化に必要な所有者や境界の確認、間伐実施の森林所有者の同意取り付けなどに係る経費に対して交付金を交付することにより、森林経営計画の作成促進と森林境界の明確化を図る。	A	A	A	A	現時点では目標面積に届いていないが、年度末には目標値に届く見込みである。本事業を活用し、なるべく多くの森林の集約化を目指して支援を行う。
93	林業チャレンジ体験事業	農林水産課	600	林業体験事業を開催し、日常生活において関わるのでできない森林整備(川上)から木材の製材(川中)、木材の利用(川下)について学び、体験してもらうことで、林業の魅力、森林及び木材に対する興味を与え、新規就労のきっかけづくりを行う。	A	C	A	C	小さい時から林業に触れてもらうよう、昨年度に引き続き小学生を対象とした林業体験事業を10月に開催した。参加人数は多かったが、新規就業にはつながらないため、今後は中高生を対象とした取組みが必要。
94	漆栽培事業経費	農林水産課	300	継続的に漆栽培に取り組む林業者及び林業者等の組織する団体に対して補助金を交付することにより、漆栽培の促進及び漆原材料の確保を行い、堆朱のまち村上の再生を図る。	A	B	A	B	現時点では漆の栽培に係る補助金申請はないが、昨年度と同程度の栽培面積が見込まれている。なお、更なる栽培地の拡大に向けて制度の周知を図る。
95	漁業近代化資金利子補給金	農林水産課	318	新潟県があらかじめ利子補給の承認をした漁業近代化資金を、漁業者等に貸し付ける場合に、当該融資機関に対し利子補給金を交付する。	A	A	A	A	漁業者の経営近代化促進のためにも継続していくことが必要である。
96	新規漁業就業者支援事業補助金	農林水産課	1,200	漁業協同組合が新規漁業就業者に対して交付する支援資金に対する補助であり、新規漁業就業者は、交付された就業支援資金を漁業に係る経費等に充てることのできるため、技術習得までの負担軽減が図られ、新規就業のきっかけづくりができる。	A	B	A	B	対象者がいたが、国の支援制度を活用できていないため目標達成には至っていない。地元新規就業漁業者定着に必要な事業であり、今後も継続する必要がある。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
97	産業支援プログラム事業	地域経済振興課	13,500	新たな創業や生産物の販路拡大等の市内経済の活性化につながる取り組みに対して対象事業の一部を補助することで、市内産業の活性化を図る。	A	A	A	A	補助上限額、補助金額を見直したことで補助金額は例年同期と比べると少ないが、事業者が取り組みやすく効果的な事業となっている。
98	住宅リフォーム事業補助	地域経済振興課	60,000	地域経済の活性化と市民の生活環境の向上を図るため、市内施工業者による住宅リフォーム工事を行う者に対し、事業費の100分の20(上限20万円)を補助する。	A	A	A	A	経済対策として実施し、市内の建設業をはじめ経済振興に寄与している。
99	村上木彫堆朱プロモーション事業	地域経済振興課	6,600	新商品の開発、県内及び首都圏での販路拡大施策、メディアを使ったプロモーションを実施し村上木彫堆朱の認知度を向上させ、販路拡大を目指す。	A	B	A	B	地域再生計画を策定し、地方創生関連交付金を活用して取り組んできた事業であり、今年度が計画最終年度となることから事業を終了することとしている。ただし、村上木彫堆朱の知名度は低いことから、今後は堆朱組合が独自で認知度向上と販路開拓を進めていく必要がある。
100	村上木彫堆朱後継者育成支援事業	地域経済振興課	5,880	村上木彫堆朱の後継者を育成・確保するため、村上堆朱事業協同組合が雇用する後継者の給与、指導者に対する謝礼及び研修用材料費について補助する。	A	A	A	A	後継者が1名退職したが、残りの2名は継続して技術習得に励んでおり、概ね目標どおり進んでいる。
101	女性就労環境向上事業補助金	地域経済振興課	500	女性が働きやすく、活躍できる職場環境の整備に要する経費に対し補助金を交付し、企業の積極的な取り組みを促す。補助率は補助対象経費の2分の1、企業の女性従業員(パート従業員含む)が30人未満は上限20万円、30人以上は上限30万円。	A	A	A	A	新潟県ハッピー・パートナー登録企業の増加により、村上市内において、女性管理職の割合、育児休業・介護休業制度の利用者の推進が図られ、仕事と家庭・その他の両立支援制度のある企業の割合が増えている。今年度において、新たに登録した市内企業は9月末現在で2社である。
102	新設企業賃借料補助金	地域経済振興課	0	市内に企業を新設する事業者に対して、土地、家屋の賃貸料の一部を最大3年間補助する。ただし、常用雇用者の増加数が3人以上の場合に限る。	A	B	A	B	村上市企業設置奨励条例に基づく雇用創出を目的とした補助制度であり、対象業種(製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、学術・研究機関、宿泊業、教育・学習支援業)を雇用吸収力のある業種に限定している。これまでは交付実績はないが、進出企業が建物の賃貸を希望する場合、有効な補助制度である。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
103	新規雇用促進奨励金	地域経済振興課	3,000	指定企業（投下固定資本額3,000万円以上、常用雇員数の増加数3人以上）が工場等の新設・増設・移設に伴い、常用雇員数を増加し、かつ、市内在住者を1年以上継続して雇用した場合に奨励金を支給する。	A	A	A	A	村上市企業設置奨励条例に基づく雇用創出を目的とした補助制度であり、対象業種（製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、学術・研究機関、宿泊業、教育・学習支援業）を雇用吸収力のある業種に限定している。企業の設備投資に伴う雇員数の増加・継続雇用に有効であることから、今後も企業訪問等により制度活用の周知を図って行く。
104	事業所等合併処理浄化槽設置費補助金	地域経済振興課	0	市内の雇用拡大のため、事業所の新設又は増設に伴う合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。新設の場合は2分の1、更新の場合は3分の1	A	A	A	A	平成31年度中に1件の交付見込みであり、下水道事業計画区域外への新規企業立地に貢献している。下水道事業計画区域外への新規企業の立地及び既存企業への支援は、今後の村上市の産業の振興及び雇員の拡大に必要不可欠であることから、当該補助金は継続して実施していくことが望ましい。
105	職業的自立に資する事業	地域経済振興課	4,037	若年無業者に対する職業相談や職業体験の機会を提供し、労働意欲の向上と課題解決を支援することで就職促進を図るため、事業費の経費に対して補助(業務委託料)する。	A	A	A	A	15歳から39歳までの若年無業者を対象に、仕事に関する悩みを相談できる場、また、就労に対する体験等を通じ、就労への気づきや更なる意欲向上を促す事業を行うことで、就労促進を図ることができる。
106	ふるさと納税の宣伝	観光課	50	ふるさと納税のネットに誘導するチラシを作成する。	D	A	A	D	総務省の告示により、返礼品等を強調した寄附者を誘引するための宣伝広告は行わないこととされたため、今年度はチラシの作成は行わなかったが、インターネットサイトからの寄附申し込みが9割を占めているため、寄附額は増となっている。今後は、本事業を廃止とするが、引き続きインターネットサイトの情報更新を行い利用者の増加に努めていく。
107	観光バスツアー支援事業補助金	観光課	4,000	受注型企画旅行及び手配旅行の団体バス運行についてバス代金の一部を助成し瀬波温泉等の誘客を促進させる。	A	B	A	B	目標値には達していないが、市内旅館等への宿泊が補助条件となっており、旅館に対する直接的な経済効果だけでなく、観光施設や飲食店への波及効果があった。 なお、事業開始から5年が経過し、現在の旅行形態が団体旅行から個人旅行へとシフトしてきていることから本事業を廃止とし、今後は個人旅行に対する施策を検討していく。
108	観光プロモーション事業	観光課	1,650	大手宿泊予約サイトに特集記事を掲出して広告宣伝をし、ネットからの宿泊予約を増加させる。SNSを活用するなど、いろいろな手法を用いて村上の認知度を上げる。	A	A	A	A	観光PRにおける認知度向上は一朝一夕には行かず、長い時間をかけて行うことで将来的に観光客の増加につながるものであり、いろいろな手法を用いてPRしていかなければならない。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A: 現状通り事業を進めることが妥当
 B: 事業の進め方の改善検討
 C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
109	インバウンド関連経費	観光課	2,614	外国へのインターネットを利用した情報発信 外国旅行社等への売り込み	A	A	A	A	今年度においては、新たな国からの観光の問い合わせが出てきている。外国への認知度向上は大きな観光地のないところにとっては時間をかけてじっくりPRをしていかなければならない。
110	新潟空港二次交通確保事業補助金	観光課	2,000	新潟空港と本市との二次交通を整備し空港利用者の本市までの利便性を向上するための事業を行うものへ補助することで二次交通を確保する。	A	A	A	A	新潟空港から本市への利便性の向上が図られ、新たな層の観光客を獲得している。二次交通運行に係る経費を当初から利用者で賄うことは不可能であり、認知が広がるまで引き続き継続して実施する必要がある。
111	みなとオアシス越後岩船の賑わい創出	建設課	707	県港湾協会等の会費、岩船港利用促進協議会負担金、先進地視察研修費用等	A	A	A	A	事業費と目標設定の関連付けが難しいが、継続的な取り組みにより岩船港の賑わい創出につなげていきたい。
112	景観形成助成金	都市計画課	1,500	村上市らしい景観を保護し次代に引き継ぐため、景観計画の重点地区にある建造物の外観の変更や生垣の設置など、景観に配慮した修繕などに補助金を交付する。補助率1/3～1/4、最高限度額80万円（改修内容や箇所により補助率、限度額に違いあり）	A	A	A	A	現在3件の助成金を交付し、村上市らしい景観助成の一助となっている。今後、景観アドバイザー会議を予定しており、意見を参考に制度の改善を図っていく。
113	木造住宅耐震診断補助金	都市計画課	285	耐震性能を有する住宅への改修及び住み替えを促進し、地震に強い街づくりを推進するため、年2回（5月、9月）の募集期間を設け、新潟県建築士会村上支部に依頼して申請者に対して診断士を派遣し、診断を行う。（個人負担は10,000円）	A	A	A	A	山形県沖地震があったこともあり、すでに予定件数に達している。予定件数に達したあとも問い合わせがあることから、予定件数の増を検討する必要がある。
114	木造住宅耐震改修補助金	都市計画課	750	耐震性能を有する住宅への住み替えを促進し地震に強い街づくりを推進するため、一戸当たり耐震設計費用の1/3（上限100,000円）、改修費用の1/3（上限650,000円）を補助する。	A	A	A	A	山形県沖地震があったこともあり、市民の関心は高いものと思われる。問い合わせはあるが、申請には至っていない。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A: 現状通り事業を進めることが妥当
 B: 事業の進め方の改善検討
 C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
115	歴史的風致形成建造物保存事業補助金	都市計画課	38,799	歴史的風致維持向上計画の認定に伴い平成29年度に制度を創設し、歴史的建造物を保存するため国費を活用し補助金を交付。補助率は、工事費の2/3以内又は修理する外壁延長に応じた額（@34万円/m）のいずれか低い額を交付。	A	A	A	A	現段階で目標値を達成しているが、下半期においても補助金交付を予定しており、住民の歴史的な町並み景観の保全に対する意識の醸成が図られているとともに、住民ニーズの高い事業であることから、現状どおり事業を進めることが妥当である。
116	建造物外観修景事業補助金	都市計画課	11,427	歴史的風致維持向上計画の認定に伴い平成29年度に制度を創設し、町並み景観を保全するため国費を活用し補助金を交付。補助率は、工事費の2/3又は修理等する外壁延長に応じた額（@34万円又は26万円/m）のいずれか低い額を交付。	A	A	A	A	現段階で目標値は達成していないが、下半期において交付申請がなされる予定であり、住民の歴史的な町並み景観の保全に対する意識の醸成が図られているとともに、住民ニーズの高い事業であるといえることから、現状どおり事業を進めることが妥当である。
117	女性を中心とした広報指導団の設置	消防本部総務課	760	定員30名 火災予防運動期間等における火災予防広報活動、保育園児等への火災予防指導を行う	A	A	A	A	妥当性も有効性も問題はなし。効率性にも当初10名から18名に増加したこともあり消防団の負担軽減や女性ならではの視点での火災予防活動が展開されている。
118	救急救命士養成	消防本部総務課	3,690	救急救命士研修所へ入所させ資格取得を図るとともに、職員採用時には救急救命士の資格を有する者も採用する。また、救急救命士の技術の維持向上を図るため病院実習を行う。	A	A	A	A	毎年1名以上の救急救命士の確保につながっており、目標どおりである。今後も事業を継続し、目標有資格者数に対する充足率の向上を図っていく。
119	村上市奨学金の返還支援	学校教育課	9,200	平成29年度から、村上市内に住所を有する村上市奨学金の返還者へ、前年度に返還すべき村上市奨学金返還額の3分の1の額（最大10万円）を最大5年間補助する。これにより、就労初期における経済的負担を軽減することによって市内在住を促す。	A	B	A	B	対象者の市内在住の有無については、住民基本台帳で確認し村上市で市民税が課税されていることを加えたことにより、対象者が村上市に在住し、経済活動を行い、生活を営んでいることの根拠が明確となり公平性が高まった。しかし、現状、活動指標及び成果指標の継続しての達成は困難であり、定住促進のためには他の就労支援策なども必要と思われる。
120	奨学金の貸与	学校教育課	86,774	学業が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により大学等への進学が困難な者に対し、在学期間中に奨学金を無利子で貸与する。奨学金は貸与の終了後、1年を経過した後10年を超えない範囲で返還する。	A	A	A	A	経済的理由による就学困難者に進学する機会を与えるため、今後も継続して事業を実施する。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
121	部活動指導員の配置	学校教育課	1,087	平成31年度事業開始 村上市立中学校における部活動の指導体制の充実及び教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置する。	A	C	A	C	実施初年度であるが、部活動指導員を配置した村上第一中学校サッカー部が県大会で優勝することができた。部活動の指導体制の充実とともに、教員の負担軽減につながっている。なお、今年度は3校での実施となっており、市内全中学校での取組が必要である。
122	非常勤講師（教育補助員）の配置	学校教育課	55,620	平成20年度事業開始。各学校に市で雇用する非常勤講師を配置し、少人数指導やティーム・ティーチング等を行い、個人の能力に応じたきめ細やかな指導で学力向上を図る。	A	A	A	A	個々の能力に応じたきめ細やかな指導に効果を上げている。各学年の学力には差があり、成果に直結しない面もある。
123	英語検定料補助金	学校教育課	1,300	平成28年度から実用英語技能検定（以下、「英検」という）の受験機会の拡大を目指し、もって中学校生徒の英語力及び学習意欲の向上を図る。2級から4級を受験する全生徒を対象に毎年度1回分の検定料（準会場検定料金）を補助する。	A	B	A	B	事中評価時点での実績及び見込では目標達成、またはそれに準じる程度の成果達成が見込める。しかし昨年度が見込よりも受験者が少なく、達成ができなかったことから今年度も同様に達成は難しいと判断した。
124	小学校介助員の配置	学校教育課	89,372	平成20年度事業開始。各学校の主に特別支援学級に臨時介助員を配置し、在籍児童の安心安全、個に応じたきめ細やかな指導を行う。	A	A	A	A	子どもが減少する中、特別な支援を要する子どもの割合が高くなっているものの、必要な人員は配置できた。年々配置数が増える傾向にあり財政的な負担も大きくなっていくが引き続き必要な人員配置に努める。
125	中学校介助員の配置	学校教育課	19,512	平成20年度事業開始。各学校の主に特別支援学級に臨時介助員を配置し、在籍生徒の安心安全、個に応じたきめ細やかな指導を行う。	A	A	A	A	子どもが減少する中、特別な支援を要する子どもの割合が高くなっているものの、必要な人員は配置できた。年々配置数が増える傾向にあり財政的な負担も大きくなっていくが引き続き必要な人員配置に努める。
126	学校図書館司書の配置	学校教育課	2,945	平成29年度事業開始。小中学校に学校図書館司書を配置し、蔵書管理・廃棄処理・選書・修理、読書支援等を実施し、学校図書館の有効活用、児童生徒の読書活動の推進を図る。	A	C	A	C	配置校からは好評を得ており、今後は配置数を増員する必要がある。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
127	私立幼稚園入園児童の多子世帯（3人以上）の保育料を補助	学校教育課	14,938	村上市に住所を有する私立幼稚園入園児童のうち、第3子以降の保育料を年齢所得制限を設けず無償化し、子育て世代の負担軽減を図る。	A	A	A	A	教育・保育の無償化により本事業は廃止となります。なお、無償化の対象とならない給食費実費徴収分（副食費）については、別途事業により国の基準において補助を行うこととなります。
128	I C T 関係機器の整備	学校教育課	112,432	小中学校で利用するICT関係機器を整備することにより、①児童生徒が授業等で利用し学力や情報活用能力等の向上、②教職員の多忙化の解消、③小中学校における教育情報セキュリティの確保等を目指す。	A	B	A	B	学習用PCの整備台数は、平成31年3月に学校統合による小中学校の閉校により減少しているが、今年度末までに普通教室で利用できるタブレットPCと無線LANアクセスポイントを全小中学校に整備予定であり、児童生徒がコンピュータ教室だけでなく普通教室での授業にもICT機器を利用できる環境を整備する予定である。
129	地域コーディネーター等の配置	学校教育課	4,808	平成20年度事業開始。中学校区に設置する郷会に地域コーディネーターを配置し、学校と地域の連携を図る。	A	A	A	A	地域コーディネーターを増員し、目標を上回ることができた。学校・家庭・地域の連携は本市の教育の根幹をなすもので、引き続き支援が必要である。
130	地域未来塾の開設	学校教育課	1,764	平成29年度事業開始。地域の人材を活用し、中学校に地域未来塾を開設、中学校の放課後学習を支援する。	A	A	A	A	今年度から市内7中学校全てで開設しているが、支援員の確保にまだ苦慮している。今後も継続して実施していけるよう取り組んでいく。
131	中学生を対象とした職場実習体験	学校教育課	290	平成20年度事業開始。望ましい勤労観、職業観を育てるため、中学2年生を対象に職場実習体験を行う。	A	A	A	A	体験希望事業所に昨年同様偏りがあるため、将来的に偏りを少なくする取り組みが必要である。
132	小学生のスキー体験	学校教育課	400	平成20年度事業開始。生涯にわたる健康・体力増進を目的にスキー体験する機会の少ない児童にスキーを体験させる。	A	A	A	A	1校につき3年までという制限により、補助校数が減少していく傾向にある。3年間の県委託事業終了後に取り組みが継続できるかが課題である。また、学校等の指導計画編成上、スキー授業を組み込むことが難しい学校もあるようだ。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
133	外国語指導助手等の配置	学校教育課	39,320	平成20年度事業開始。小中学校に外国語指導助手を配置し、異文化についての理解を深め、互いの文化を尊重し、共に生きていく資質や能力を育成する。	A	C	A	C	グローバル化が進む国際社会において、需要はより一層高まっている。小学校の教育課程の変更に伴い計画的な増員が必要となっている。学年ごとの学力には差があり、成果に直結しない面もある。
134	スクールガードリーダーによる安全確保	学校教育課	1,300	平成20年度事業開始。スクールガードリーダーを配置し、学校内や通学路の安全確保を推進する。	A	A	A	A	現在、元警察官等の協力で行われている。全市3人の配置であるが、危険箇所を重点的に巡回することで成果を上げている。
135	給食残渣リサイクル	学校教育課	2,276	平成28年度事業開始。調理場から排出される給食残渣をリサイクル処理することにより、CO2を削減し、また、環境教育を推進する。	A	A	A	A	調理場から排出される給食残渣をリサイクル処理することによりCO2を削減し、また、環境教育の推進に寄与している。昨年度に引き続き6校の調理場で実施している。環境に関する意識が高まっている中、環境教育に利用していかなければならない。
136	放課後子ども教室経費	生涯学習課	1,654	地域ボランティアの参画のもと、学校施設や社会教育施設を活用し、子どもたちの学習支援や体験活動を実施し、安全で健やかな放課後の子供たちの居場所づくりを行うもの。	A	B	B	B	人口減少が進行する本市において子どもの健全育成は必須であり、その事業実施に市民参画を得ることは地域の活性化に大きく寄与することから今後も継続していくことが望まれる。なお、事業の内容を再度検討しコスト削減を検討したい。
137	個人貸出・団体貸出	生涯学習課	32,930	利用者登録カードを作成し個人に対して5冊2週間、また、団体に対しては30冊1箇月まで貸出を実施。HP上で資料検索・予約・本人利用状況確認が可能。個人は圏域全館を利用できるため、本の搬送を週2回実施している	A	A	A	A	個人・団体共に利用拡大を図っており、市民への読書活動推進が成されている
138	移動図書館車の運行	生涯学習課	8,325	移動図書館車2台による図書館から遠距離の集落へ土日定期巡回し個人貸出の実施により住民へ読書の機会を提供する。巡回する集落は実績や住民構成を考慮したうえで見直しを行う。	A	A	A	A	地理的条件により図書館サービスを受けない住民に対して学習活動の支援をおこなう事業であり、市全体での読書活動推進が成されている

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
139	子育て支援センターへの出張貸出	生涯学習課	0	ボランティア参画のもと、乳幼児への読み聞かせと本選びのアドバイスを行なうとともに、図書館利用に繋がるよう図書館案内と本の貸出を実施するもの。	A	A	A	A	各地区の子育て支援センター訪問による絵本の読み聞かせ等により、発達段階別の読書活動推進が成されているとともに、保護者への図書の貸出による家庭での読書活動にも貢献している
140	スポーツ少年団活動費補助金	生涯学習課	3,900	子どもたちの基礎体力及び競技力の向上、青少年の健全育成を図るため、スポーツ少年団の活動に対し、補助金の交付により支援する。	A	A	A	A	スポーツ少年団活動を支援することにより、子どもたちの基礎体力及び競技力向上や青少年の健全育成が図られるため、交付要綱に基づき、引き続き事業を実施していく。
141	体育協会活動費補助金	生涯学習課	3,680	スポーツの振興及び競技力の向上を図るため、体育協会に対し補助金を交付し、活動を支援する。	A	A	A	A	体育協会の活動を支援することにより、スポーツの振興と競技力の向上が図られることから、補助要綱に則り、今後も事業を実施していく。
142	スポーツ活動支援バス補助金	生涯学習課	4,555	市内で広く市民を対象としたスポーツを主たる目的として活動している団体が事業に使用するマイクロバスのリース料を補助し、市民のスポーツ活動への参加機会を拡大する。	A	A	A	A	各種大会への参加や総合型地域スポーツクラブの事業等のため、引き続きマイクロバスの利用促進を図る。
143	トップアスリートの育成・強化と、ジュニア選手の発掘・育成を推進	生涯学習課	3,544	スケートボード初心者体験教室やトップアスリート育成教室、市主催大会等を開催し、トップアスリートやジュニア選手の育成・強化を図る。	B	A	A	B	市内スケートボード団体に、スケートボード普及事業を委託することにより、ジュニア選手及びトップアスリートの育成・強化が図られるため、事業を実施していく。 ミドルクラスからトップアスリート向けのスクールの充実が課題である。
144	競技大会及び強化選手の合宿等の誘致活動を推進し、交流人口の拡大と地域の活性化	生涯学習課	996	各種競技大会や選手の合宿等の誘致活動を行い、交流人口の拡大や地域活性化を推進する。	A	A	A	A	大会や合宿等を誘致することにより交流人口の拡大や地域活性化につながることから引き続き取り組んでいく。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A: 現状通り事業を進めることが妥当

B: 事業の進め方の改善検討

C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	令和元年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
145	スケートパークを活用したスポーツ振興と市民の健康づくり、市民が親しめる環境を整備	生涯学習課	1,714	総合型地域スポーツクラブへの事業委託により、スケートパークを活用したボルダリングやスラックライン体験教室等を実施し、市民の健康づくりを促進する。	A	A	A	A	ボルダリングやスラックラインなど、スケートパークを活用した新たなスポーツの振興や市民の健康増進につながっており、引き続き実施していく。
146	大須戸能 薪能	生涯学習課	724	大須戸能薪能を開催し、市民や市外の方々に大須戸能に触れてもらい、伝統文化の継承や民俗文化財に対する理解を深める。	A	B	B	B	本事業は民俗文化財の保存・伝承と普及啓発において大変有効である。ただし、開催にあたって、会場が天候に左右されることが懸念される。屋外から屋内の会場変更の影響として、観覧者が減少すること、未使用であるが屋外舞台設置解体委託費や仮設電気設置委託費を支払う必要があること等があげられる。